

第 10 回町田市会計基準委員会 議事要旨

日時	2018年7月13日（金） 午前10時00分～午前11時30分
場所	町田市庁舎4階 4-1 会議室
出席者	【委員】 鵜川正樹委員長、米田正巳委員 【事務局】 会計課 【傍聴者】 1名

1 開会

会計管理者から開会挨拶

2 資産照合の結果について

事務局から「資料1」の説明

【主な質疑応答】

米田委員 : 資料中、「財務諸表」は6月30日時点となっているが、これは出納整理期間終了の5月31日にはならないのか。

事務局 : 町田市会計事務規則の規定により各部長が会計管理者に財務諸表を提出する期限は6月30日であり、その時点ですべてのセグメント別の残高が揃うため、6月30日時点としている。

鵜川委員 : 建設仮勘定の残高のチェックはどのようにしているのか

事務局 : 財務諸表と各所管課で管理している建設仮勘定台帳とを一致させる資産照合の流れの中で建設仮勘定の整合性について確認をしている。

鵜川委員 : 今後、建設仮勘定の残高のチェックのプロセスについて説明していった方が良いと思う。建設仮勘定の照合結果がわかるような資料もあると良い。

事務局 : 何らかの方法で対応いたしたい。

（事業用資産について）

米田委員 : 今回財産台帳と財務諸表とに差額の出たとのことだが、資本的支出による工事等の完成報告手続きの流れはどうなっているのか。

事務局 : 町田市公有財産規則の規定で市有財産活用課に報告書を提出することが定められている。更に財務諸表側でも資産照合でダブルチェックをかけることになる。今回はその工事完成の報告書も出されず、財務諸表上も費用計上にしており、資産照合上合致していたために発見が遅くなってしまった。

鵜川委員 : この差額についてはどうやって発見されたのか。

事務局 : 担当課が財務諸表作成の段階で資本的支出となる工事の資産増加がなかった為、仕訳を検証したところ、当該工事が費用計上されていたことによって気付いた。

米田委員 : 資本的支出と維持補修費との判断の基準はあるのか

事務局 : 基本的には工事の内容等で判断をするが、それでも判断がつかない場合には金額（1,000 万円）や支出金額が取得金額の 30%を超える支出という基準を設けている。

米田委員 : 道路における事業用資産土地とインフラ資産土地との違いは何か

事務局 : 道路予定地など整備中の道路等については事業用資産となるが、道路として使用し始めたらインフラ資産となる。

（重要物品について）

米田委員 : 資料 1-5 重要物品「車両台帳」で 159 円となっていて備考価格 1 円の車両が 159 台あると推測されるがそのような古い車両を使用しているのか。

事務局 : 車両台帳に関しては新公会計制度が開始される前の 2011 年度以前に取得した車両の事を指しており、これらについては全車両が償却済みとなっている。2012 年度以降に取得した車両は備品管理システムに登録している。

（図書について）

鶴川委員 : 資料 1-6 確認しやすいよう、合計額を入れていただきたい。

事務局 : 対応する。

（有価証券及出資金について）

米田委員 : 資料 1-8 有価証券について、上場証券はあるのか

事務局 : 上場証券はない。

米田委員 : 出資権は出資相手側の決算書等の確認はしているのか

事務局 : 「有価証券及出資金の減損処理に関する基準」に基づき調査している。

（債権について）

米田委員 : 「水洗便所改造工事等資金貸付金」とはなにか。

事務局 : 既設の便所を公共下水道に接続する水洗便所に改造するために要する工事費用の一部を個人あてに貸し付ける制度である。

3 財務諸表の内容について 事務局から「資料2」の説明

【主な質疑応答】

(賞与引当金の算定方法の変更について)

米田委員 : 63 ページの「賞与引当金の算定方法の変更」によってどのくらい金額に変更が生じたのか記載すべきではないか。

事務局 : 内訳を出せるか確認をする。可能であれば 63 ページの「(8) 賞与引当金の算定方法の変更」の箇所にこれによる影響として金額を記載することにしたい。

(下水道事業について)

鵜川委員 : 下水道事業が地方公営企業会計へ移行するのはいつからか

事務局 : 2020 年 4 月からである。

米田委員 : 地方公営企業会計になったときに従来とどういった差が生じるか

事務局 : 資産の算定方法が違ってくことで固定資産額が変わるところが大きい。

米田委員 : 下水道事業のインフラ資産の評価は新たに行うのか。

事務局 : 価格評価について確認はしていないが、精査はするようだと思う。

(部別財務諸表の活用について)

鵜川委員 : 部別の財務諸表を作成して横比較できるようになっているが、例えば行政コスト計算表の人件費や物件費といった費用の横比較は作成していないのか

事務局 : 部別では作成していない。

米田委員 : 課別に予算がつくのであればその予算と決算の対比ができるものがあったら良いのかと思うが。

鵜川委員 : 財務諸表の概要版や課別事業別行政評価シートで分析を行っているが、部別についての説明はないので、人件費や物件費等の費用を部別に比較してみるなど工夫が必要なのではないか。

事務局 : 分析資料としてのつくり方等、資料として工夫できるか考えたい。

4 その他

次回の会計基準委員会は 2019 年 2 月の予定であることを説明

財務諸表の議会への提出及び公表は 8 月中旬頃であることを説明

以上